

経営情報研究
第17巻第1号(2009), 71－87ページ

研究ノート

債券の保有目的区分変更に関する一考察

紙 博 文

A study on the reclassification of financial instruments

Hirofumi KAMI

【要 約】本稿では ASBJ が公表した“債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い”について、それを批判する見解、また支持する見解を整理し、会計の目的、役割という視点からこの取扱いについての議論をしている。

会計の目的、役割を再考してみれば、それは企業の“ありのままの姿”を映し出すことであり、そうした情報を提供することにある。そこでは現在の姿ばかりでなく将来の企業の姿をも映し出すことが要求される。しかしながら、今回の実務対応報告にて“実態が何も変わらないのに会計基準の変更により損失を一時的に先送りする”ことが可能となった。これは“ご都合主義である”と指摘されるが、今回の措置を会計の純粋な問題と考えるより、1 つには欧米の会計基準に合わせるという国際的な会計基準との整合性から、また 1 つは、当方もない企業業績の落ち込みによる企業救済という“政策上の必要性”からの判断であるとすれば、日本経済新聞の社説がいう“理外の理”と考えるほかはないようである。

1.はじめに

周知の通り、企業会計基準委員会（以下、「ASBJ」という）は2008年12月5日、実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（以下、「実務対応26号」という）を公表した。また、金融庁はこの実務対応報告を法的に担保するため同年12月12日付内閣府令第80号にて「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」及び『「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について（財務諸表等規則ガイドライン）」の改正を行った。したがって、ここに金融商品取引法の適用会社では財務諸表等の作成にあたり有価証券に関して「保有目的区分の変更」が容認されることとなった。

わが国のこうした一連の措置は、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という）やアメリカ財務会計基準審議会（以下、「FASB」という）の“時価会計の凍結”という流れ¹に沿ったものであり、そしてそうすることが未曾有ともいえる世界的な金融危機に苦悩するわが国の金融機関をはじめ企業等に対しての支援策であったことというまでもない²。

¹ IASBは2008年10月に有価証券の「保有目的区分の変更」を容認するとした内容の国際会計基準（IAS）39号「金融商品：認識及び測定」と国際財務報告基準（IFRS）7号「金融商品：開示」を改正する「金融資産の区分変更（Reclassification of Financial Assets）」（改正IAS&IFRS）の公表をしている。また、アメリカでは、SEC（証券取引委員会）が、2008年9月に公表した「Report and Recommendation Pursuant to Section 133 of the Emergency Economic Stabilization Act of 2008 : Study on Mark-to-Market Accounting」において、“公正価値の測定において市場が活発でない場合、公正価値測定の適用は明確なものとはならない”と述べ時価測定の凍結を示唆している。また、これは2009年3月に公表されたが、アメリカ財務会計基準審議会（FASB）のスタッフ意見書（FSP : FASB STAFF POSITION）“市場が活発かどうか、また取引がディストレスかどうかの決定について”があり、また、2009年4月2日に公表されたFSP「Notice for Recipients of This Proposed FASB Staff Position : FPS FAS157-e」では、よりいっそうの「時価会計緩和策」が示されている。

² 米、欧、日本の多くの金融機関は、投資銀行が売り込んだ大量の証券化商品を多く抱えており、これを従来通り時価で評価すれば、多額の評価損が発生する。時価会計の凍結はこうした事態を一時的に回避する便法でもある。日本経済新聞2008年10月17日付朝刊には「…今回のサブプライムローン問題では、複雑な証券化商品や複合金融商品などで、市場そのものが消滅してしまうようなケースが多発している。このような商品を時価で評価しようとする、評価がゼロになってしまうこともあり、金融機関などの損失はさらに膨らむ。…」と述べた。また、同じく同日付朝刊で「…米シティグループが16日に発表した2008年7-9月期決算は、簿外だった運用会社の評価損として20億ドルが計上された。同期のシティ全体の最終損失は28億ドル。厳密に時価会計を適用せず、評価損がなければ、表面上の損益は改善した可能性はある。…」（太字・傍点は筆者）のように“評価損”に関する記事が多い。さらに、同日付の日本経済新聞朝刊において、「…信託協会の田辺和夫会長も16日の記者会見で、時価会計の停止を含めた経過措置が必要だの認識を示した。地域金融機関はここ数年、優良な貸出先を確保することが難しいため、効率的に資金を回すことができる有価証券の運用を増やしてきた。株式や国債だけでなく、破綻したリーマン・ブラザーズ証券などの投資銀行が売り込んだ複雑な仕組みの証券化商品も多い…2008年度には証券化商品などで評価損の計上が避けられない。財務基盤が弱い地域金融機関の健全性が揺らぎかねず、金融庁が重点政策に掲げる中小金融の円滑化も進まない懸念があった。…」として、対策の急務を当局に要請する記事がある。そしてこれは、「保有目的区分の変更」が容認された後の2009年4月10日付日本経済新聞朝刊であるが、わが国のメガバンク（みずほ、三菱、三井住友）の2009年3月期決算が、保有する有価証券の減損処理により多額（1兆円）の赤字を計上することになったこと、さらには全国の信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫が2009年3月の連結最終損益が有価証券の減損処理にて1,840億円の赤字、また通期の有価証券評価損は2,086億円であるとの記事を確認することができる（保有目的区分の変更をすれば次年度からの決算は、“評価損”による損益の悪化は改善される）。

わが国の金融商品に関する会計基準（企業会計基準第 10 号「金融商品会計基準」及び日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」）³ は、もともとが、FASB および IASB 基準の影響を受けて設定された経緯もあり同質の内容の会計基準であることから、今回の IASB ならびに FASB の時価会計の凍結との表明に対して、ASBJ がそれに追随したことは国際的な基準との“平仄”を合わせるという側面からはスジが通っているようにも思われる。しかしながら、未曾有の金融危機により欧米の金融機関が“時価⁴会計”による多額の評価損を計上し、それに苦悩していたとしても、“時価会計の凍結＝債券の保有目的区分の変更”、それが近年のわが国の時価会計への流れ⁵のなかにあつて、たとえ緊急避難的な措置であつたとしても⁶、またそうすることがより多くの人の会計に対する疑念を抱かせることにもなると思えるのだが、果たして許されるのであろうか、議論のあるところである⁷。

本稿の目的は、ASBJ が公表した“債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い”について、それを批判する見解、また支持する見解を整理し、会計の目的、役割という視点から今回の取扱いについて議論することである。

なお、実務対応 26 号については参考資料（85 頁参照）に概要を示しているのでそちらを参照されたい。

³ 1999 年 1 月に公表され、2001 年 3 月期決算より適用。

⁴ 時価とは、『公正な評価額をいい、市場において形成されている取引価格、気配又は指標その他の相場（市場価格）に基づく価額をいう。市場価格がない場合には合理的に算定された価額を公正な評価額とする』とされている（金融商品会計基準第 6 項）。この際、時価は、『取引を実行するために必要な知識をもつ自発的な独立第 3 者の当事者が取引を行うと想定した場合の取引価額』（金融商品実務指針第 47 項）。また、時価による測定値としては、①正味実現可能価格、②取替原価、③市場価格、④現在価値等がある。

⁵ 1990 年代後半からの会計ビックバンにおいて、金融商品会計基準が設定され、その後、退職給付会計、減損会計等の基準が公表された。これらの測定値は、時価で評価されている。

⁶ 金融庁も当初は時価会計の凍結に消極的であつたようである。それは「改革に逆行する」との表現にも表れていた。しかし、わが国の財務・金融大臣と全国地方銀行協会会長とのトップ会談で地銀協会会長が「時価会計を凍結してほしい」と要望し事態が急展開したという。以上、日本経済新聞 2008 年 10 月 17 日付朝刊。

⁷ 企業会計基準第 10 号「金融商品会計基準」及び日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」では、「…有価証券の保有目的区分は、正当な理由なく変更することはできない。…（実務指針 para.80）」と規定され、さらに「満期保有目的の債券への分類はその取得当初の意図に基づくものであるため、取得後の満期保有目的の債券への振り替えは認められない。（実務指針 para.82、傍点は筆者）」として、厳しく制限されていたはずである。ただし、次の場合は認められていた。①資金運用方針の変更又は特定の状況の発生に伴って、保有目的区分を変更する場合。②本報告により、保有目的区分の変更があつたとみなされる場合。③株式の追加取得又は売却により持株比率等が変動したことに伴い、子会社株式又は関連会社株式区分から他の保有目的区分に又はその逆に保有目的区分に変更する場合。④法令又は基準等の改正又は適用により、保有目的区分を変更する場合（実務指針 para. 80）。こうした基準がこの「保有目的区分の変更」により機能しなくなった。

2. 「債券の保有目的区分変更」を批判する見解、支持する見解

2.1 時価会計に対する批判

標記の見解を議論する前に、時価会計そのものを批判する見解がある。金融商品は主に市場にてその価格が形成され客観的な測定が可能であったことから時価による評価が早期に導入され、時価会計といえは金融商品に対する評価のことでもあったが、この評価に対して批判する議論も少なくはない。岸田教授（[2009],99 頁）によれば、「…わが国においては 2000 年から市場のある資産については会計基準でも会社法でも時価主義が原則となっている（会社計算規則 5 条⑥参照）。わが国においては、時価主義会計の導入の 1 つの目的は、バブル崩壊後に含み益経営を是正するため、あるいは国際的な会計基準の動向、とりわけアメリカの制度を導入したことといわれるが、…時価主義会計は必ずしも経済的に合理的でかつ普遍的な原則というわけでもないことは明らかである。（傍点は筆者）」として、時価会計がそもそもバブル後の含み益経営を是正するためのものであったこと、つまり、当時も不良債権処理に悩む金融機関を救済するため“評価益”を計上して資本の充実を意図したもので必ずしも経済的、合理的でかつ普遍的な原則という観点から導入されたわけではなかったということである。さらに岸田教授（[2009],99-101 頁）は、時価主義の欠点について、それは時価評価の生ずるリスクをスパイラル的に拡大するおそれ、すなわちそれが特に金融システムのシステムミックなリスクを拡大する要因になりかねないものであること、また時価測定では、市場がない資産（デリバティブ等の金融資産）について正確な価格（公正価格）を計算することは論理的に不可能であることが、その理由であると主張される。つまり、将来のキャッシュフローを算定するための DCF モデルにしる、オプション価格算定のブラックショールズモデル、2 項モデルにしる、いずれもそのモデル（数式）に挿入される数値はすべて過去の数値に限られているため、もちろん、こうしたモデルの大前提には、将来の経済変動はすべて過去の事実から推測でき、そしてその将来は過去の運動の延長戦上にあると仮定しているのであるが、こうした前提は今回のサブプライム・ローン問題からもわかるように必ずしも成立はしないのである。

また、武田教授（[2009],19-20 頁）も時価測定について次のような批判を述べている。

『時価基準』の設定が**唯一の優れた評価基準であるか**のように考えることも、**誤りである**。経済の重要な 2 つのセクター（実体経済と金融経済）に時価基準を一律に適用しようとする**会計戦略は、企業価値評価に役立つ情報として、投資者に対し有用な情報であるというのが、説得の根拠となっていたが、現実には経済がグローバル化する中での企業再編や M & A にとって有効な先行情報として利用されてきた**。しかし、結果として、リーマン・ブラザーズの破綻により明らかになったように、時価基準適用による情報から**利得したものは、特定のヘッジファンドや特定の経営者のみであって、一般投資家はおしなべて大きな損失を被ったのである**。いまこのような経験を踏まえて、時価基準のもつ限界を認識し、投資家に対し投資意思決定に有用な企業価値評価に役立つ情報という『出口原理』から説明する『機能主義アプローチ』はそれなりの情報の役立ちを説明する用具としての役立ちは認められなければならないが、そのことは会計の理論からみた場合、**結果論としての意味であり、理論の『出立原理』**

として有効性はない。…（傍点・太字は筆者）」

さらに、徳賀教授（[2007],128 頁）も時価会計に批判的な見解を次のように述べている。

「純資産簿価で株主価値を示そうとすれば、企業に将来のキャッシュフローをもたらすすべての事物を公正価値でオンバランスする必要があるので、金融資産・金融負債のみならず、有形固定資産や現在はオフバランスのインタンジブルズも公正価値評価の対象となる。

このような公正価値評価の適用範囲の拡張は、評価主体・評価対象・評価手段の三次元で会計評価額の硬度（hardness）を低下させるであろう。例えば、評価対象となる開発技術は陳腐化が早く、その公正価値（出口価値および使用価値）も移ろいやすい。また、開発投資が『投資金額＋資本コスト』を超えて回収されるためには、効率的な生産設備（研究開発設備以外の設備）と一定水準以上の市場支配力（マーケティング能力）が必要であり、開発投資の貢献度を一般的な設備投資やマーケティング投資と識別することは難しい。評価方法も対象が決まれば一意的に決まるというのではなく、単純 DCF 法もリアルオプション法も多くの変定を置いた計算となる。評価に操作を加える様々な動機を有する測定主体（経営者）に、対象も方法も不確定な評価を委ねることによって、現在出口価値（市場価値）が存在する場合を除いては、経営者が会計評価額にバイアスを加える大きな機会を提供することになる。（傍点・太字は筆者）」

また、時価会計に関連して「企業価値」という“物差し”、これは市場での評価価値、すなわち“時価総額”であり、具体的には“株価”であることになるが、この企業価値という評価についてもその測定が批判される。たとえば、加護野教授（[2008]）は、企業価値とは、当該企業が将来にわたって稼ぎだす利益の現在価値であるがその大きさはだれも予測できないのである。確かに、株価は企業価値を知るための重要な手がかり、おそらくは唯一の客観的な手がかりだということになるが、両者を同一視してしまうことからくる誤りにも注意しなければならない。それは、市場での評価が、市場の相互投影性を原因として、誤りがちだからである。

さらに、時価会計を批判する見解にはそれが会計不正の温床になるとの議論もある⁸。以上、

⁸ 田中弘教授（[2009],6-7 頁）も時価評価が会計不正の温床となることにもなっているとして、次のように述べている。「…アメリカに時価会計基準があったことから、『時価がわからない』『時価を（自由に）作ることができる』金融商品を開発して、それを『時価評価』したことにある。なぜ、もっと早く時価会計をやめなかったのか、悔やまれる話である。時価評価すると評価損がでることもあるが、ウォール街では、そうしたときに時価会計を回避する手も打っている。…こうしたあやしい金融商品に『お墨付き』を与えたのが、格付け機関であった。…原債権のサブプライム・ローン、最初 2 年間は非常に低い固定金利にしてあるために、デフォルトはほとんど起きない。このデフォルト率をもとに証券化すれば見かけ上、ローリスク・ハイリターン（優良商品）が誕生する。格付け機関はこうした事実を目をつぶって『高格付け』を与えてきたのである。実態は、時価評価すれば巨額の評価損が表面化するような金融商品であった。時価評価による損失計上を回避させたのが、高い格付けであった。…（さらに）、リーマンは破綻まじかになって、破綻を逆手に取ったとんでもない会計処理をしている。リーマンは 2007 年度に 9 億ドル（900 億円）に上る『負債の評価益』を計上しているのだ。これは、リーマンの格付けが下がった（信用リスクの上昇）ため、同社の債務（金融債務）を買い戻す価格（移転価格）が下落し、評価益がでたとするものである。2008 年度にも第 3 四半期までに 24 億ドル（2,400 億円）もの『負債評価益』を計上している。…」

これら批判的な議論は次のように要約することができる。

- ① 時価測定は、多くの仮定値を使い、その値は不確定なものである。とりわけ、市場価値が得られない場合、様々な計算手法を用いるが、その計算手法が恣意的になりやすい。
- ② 時価測定は、投資家にとって企業価値評価の有力な情報とはなるが、それは先行情報にすぎない。
- ③ 市場価値が存在する場合を除き、経営者に会計評価額にバイアスを加える大きな機会を提供する。
- ④ 時価測定が、企業価値評価に役立つ情報との評価は、「出口論理」であり、いわば「結果論」として意味があり、「出立原理」ではない。
- ⑤ 時価会計は会計不正の温床ともなりかねない。

こうした批判があるものの時価をベースとした会計に一定の評価があることも理解できる。それは会計のカウンタビリティの観点からである。田中建二教授（[1999],36 頁）は、「（現在価値測定は）…さまざまな仮定に基づいた予測計算による不確実な推定値が採用されている。こうした不確実な見積もり数値の導入に対しては、会計の信頼性を損なうものであるとの批判が多い。…会計はなぜこのような批判にも関わらず不確実な見積もり数値を導入するのであるのか。それは、会計の対象である契約や企業の回避できない責務が複雑な条件を伴いかつ長期的なものとなっているからであろう。契約や責務の内容がより複雑かつ長期になればなるほど会計測定も困難になる。…（傍点は筆者）」と述べ、測定値に多少の判断や見積り数値が介入しても企業の複雑に絡んだ長期的な債務や隠れた債務を先送りすることなしに明らかにすること、さらには、資産が生みだすであろう企業の将来価値を計算し、企業が、現在、どういった状況であるか（＝真の姿）と同時に将来のどのように成って行くのか（＝将来の姿）まで、ありのままに開示することこそが、会計に与えられた役割であり、それに応えることが会計人の使命でもある。すなわち、前述した時価会計に対する批判のすべてが支持されるわけではない。

2.2 「債券の保有目的区分変更」を批判する見解

このように時価会計に対する批判があるなかでの実務対応 26 号の公表でもあったことから多くの論者から批判的な見解が示されたのも当然であった。

まず、批判の多くは、“実態は変わらないのに会計基準を変えることで一時的に損失を先送りする”というご都合主義に対する批判、そしてそれを原因として生じる会計制度に対する信頼性の喪失である。

岸田教授（[2009],97-103 頁）は、法律学者の視点から批判されているが、それらは次のように要約することができる。

すなわち「有価証券の保有目的区分の変更」を一定の期間（平成 20 年 10 月から 22 年 3 月期まで）、暫定的に緩やかに認めようとする狙いは、金融機関が利益を目的に短期間保有している債券などの有価証券を満期保有に切り替えることを認め、実質的に損失処理を先送りすることである。現行ルールは取得当初に決定した保有目的区分を取得後に他の保有区分に変更することは認めていない。それは経営者に対する恣意性の排除を目的としたからである。有価証券

の「保有目的区分の変更」を容認する今回の措置には、次のような大きな問題がある。

- ① 経済危機のため止むを得ず一定期間のみ基準を変更することから前提となる基準は“公正なる会計慣行”とは認められない。
- ② 一時的な凍結が企業会計原則の継続性の原則に反しないか、が問題となる。すなわち正当な事由なく会計処理方法を禁止する考え方に反している。
- ③ この暫定基準に従った会計処理は違法な会計処理として、会社法、金融商品取引法上の不実記載となるか否か、が問題となる。
- ④ 会計制度や監査制度に対する信頼性の喪失、企業経営の透明性の毀損。それから、危機に陥ったからといって会計基準を変えることは批判されるべきであること。

こうした岸田教授の見解は、一時凍結の措置が公正なる会計慣行といえるのか、また継続性の原則に反するのではないか、という点、さらには何よりも基準を変更したからといって“実態は何も変わっていない”ことによる会計制度、監査制度に対する信頼感の喪失等、これらは妥当な見解であり支持することができる。

また、同様に会計制度の信頼性喪失に関して、エコノミストである大和総研制度調査部長の吉井一洋氏の次のようなコメントもある。

「(時価会計の一部凍結は) 全く効果がなく、むしろマイナスだ。投資家は問題となった金融商品を金融機関がどのくらい保有し、損失がどれほどあるのかに関心があ
る。それをわざわざ見えなくすることは、投資リスクが把握できなくなり資金が逆に
滞る。会計上の操作よりも適切な情報提供を進めるべきだ。(傍点は筆者)」(日本経済
新聞 2008年10月18日 朝刊)

さらに、実務対応 26 号の公表にあたり、14 名の委員のうち 2 人の委員が実務対応 26 号に反対意見を述べている。つまり、全会一致ではなかったのである。詳細は参考資料 (86 頁参照) に譲るとして、それらを要約すると、ある委員は、金融市場の混乱を背景とした今回の措置は、緊急的な対応ではなく、中長期的に行うべきである。経済環境の変化に応じて会計基準を変更しても実態は変わるわけではなく、むしろこのような会計基準の見直し方は経営者のモラルハザードを招きかねないこと、また会計の信頼性を損なうおそれがあるとの主張である。また、もう 1 人の委員は、想定し得なかった市場環境の著しい変化による流動性の低下等を踏まえて保有目的区分の変更を容認するものであるから、その意思決定の時点において会計処理を行うべきである。このような経営管理上の意思決定には、市場価格又信用リスクや流動性を考慮した合理的に算定された価格の算定等の検討が最低限必要であるが、本実務対応報告では公表前にそうしたことがなされていない。また、実務対応報告は公表前に行われた意思決定にも適用するとされるが、このことは事実関係と一致しない。ここでは、①経済環境の変化に応じて会計基準を変更しても実態はかわらない。②こうした措置は経営者のモラルハザードを招きかねない。③市場価格の決定には合理的に算定する検討がなされるべきであるが行われていない。④適用時期に問題があり、遡っての適用は事実関係と一致しない、ことが述べられているが、これら委員の見解も妥当な議論であり支持することができる。

なお、ここに ASBJ が実務対応報告公開草案第 29 号「債券の保有目的区分の変更に関する

当面の取扱い(案)」(2008年11月13日)に対して公表されたコメントがある。そのうち「見直し不要」についてまとめると次の通りである。

【見直し不要】

債券の保有目的区分変更の容認はその必要性を見出し難く不要である。

(理由)

- ① 区分変更を認めることで恣意性が生じ、これは透明性の向上を指向している昨今の方向性と逆行する。透明性の低下は、会計の信頼性を低下させることにも繋がりがねず、却って混乱を招くことになる。
- ② 応急的かつ限定的・超法規的な措置は、財務諸表の期間の比較可能性をも毀損させる。
- ③ 現下の信用危機に際してもとめられるのは、会計基準の見直しではなく、自己資本規制を直接的に緩和する等の方策である。
- ④ 米国ではFASBを監視するFAFからSECに対して、Due Processを踏んで決定した会計基準を政治的介入により覆したり適用停止したりするような決断はしないように、という旨のレターが提出されている。

他方、マスコミの論調をみると日本経済新聞は、2008年10月17日朝刊において「— 時価会計一部凍結へ — (地域金融健全化へ「劇薬」)」との衝撃的な見出しを載せている。そこでは時価会計の凍結が、未曾有の金融危機から地域金融の財務の悪化に歯止めをかけ、中小企業金融の円滑化を図るためのものだが、一方では企業財務に不透明感を生じさせ株が売られる可能性もあるとして、今回の措置が“両刃の剣”であるとの見解である。

また、日本公認会計士協会会長である増田 宏一氏は、2008年10月23日付の公式な会長声明で、今回の措置は、時価会計そのものを凍結するのではなくあくまでも現在の基準の枠組みの中での対応であることを前置きしたうえで次のように批判を述べている。

「・・・日本公認会計士協会は、会計基準が、企業の実態を反映する鏡であり、投資家に対して意思決定情報を提供するための財務諸表に関する基準であることから、金融市場の混乱を契機に金融商品の時価評価を凍結することは、到底、賛同できないと考えている。・・・(傍点は筆者)」

すなわち、会計(基準)は唯一、企業の実態を反映する“鏡”の役割を持つ。したがって、こうした経済金融危機に際して、企業の実態にそぐわない措置は、投資家に対してその意思決定に有用な情報提供をするという会計の目的から逸脱するものである。

2.3 「債券の保有目的区分変更」を支持する見解

ASBJの公開草案に寄せられた「見直し賛成」「見直しに条件付きで賛成」のコメントには次のような内容のものがある。

【見直しに賛成】

保有目的区分の変更が恣意的な会計処理に繋がる可能性を懸念する見方もあるが、今般の金融危機に対しては全世界の市場が国際的に協調して迅速な対応が求められており、日本として

もこうした動向を踏まえて会計上の取扱いを策定することが必要である。

【条件付で見直しに賛成】

金融機関の深刻なる状況に鑑み緊急避難的な措置に共感できる。なお、「稀な場合」のみに振替を認めていること、また、振替後の事業年度においても注記の明確化の処置をしていること、適用時期を平成 22 年 3 月末までとして期限を設けていること等、様々な工夫がなされていることから緊急避難策であることが明確であり、よって条件付きで賛成である。

これらのコメントはいずれも「緊急避難的な措置」を支持している。こうした緊急避難的な措置を支持する見解は、会計理論から距離をおく議論ではあるが、マスコミの論調の中にはこのような意見が多い。

例えば、日本経済新聞 2008 年 10 月 27 日付朝刊社説では、「…日本の金融機関は相対的に健全とみられているが、時価会計の緩和が世界標準になりつつある以上、会計基準を米欧と同条件にそろえるべきだろう。日本の企業会計基準委員会は米欧とひょうそくを合わせる方向で議論をまとめる見通しだ。大事なのは、世界規模で極端な信用膨張の反動の極端な信用収縮が起きている現在、金融市場の恐慌相場で経済混乱を増幅する事態を防ぐことである。時と場合によっては、理外の理（筆者注＝道理・理屈の外。普通の道理では説明できないこと）で、独自の政治判断での時価会計の一時停止もあり得る。（太字・傍点は筆者）」と述べており、さらに「…金融機関の財務規制ルールの運用とも絡んで、自己資本規制や資産評価基準を緩めることは政策判断としてあり得る。特に、時価評価の停止が金融機関に対する資産売却圧力を緩和する効果は小さくない。…（傍点は筆者）」という記事を掲載している。

そしてまた、八田進二教授も同趣旨の「…政治による緊急避難策は容認しないといけないかもしれないが、会計に携わる者として不快感がある。結局、会計の議論はいつも最後にスケープゴートにされる。（傍点は筆者）」（日本経済新聞 2008 年 10 月 18 日 朝刊）とのコメントを寄せている。

要するに、あくまでも金融市場の混乱を防止するための“理外の理”であることがここでは強調されている⁹。

⁹ しばしば会計は、“その時々の方針”に左右されることがあったことは確かである。例えば、1998 年 3 月期の決算から、保有有価証券の評価について「低価法と原価法の選択制」が容認されたことから大手行の多くは、その評価を原価法に切り替えたため株価が大幅に下落しても収益や自己資本比率にそれほど影響はなかったという。ただ、この場合、決算上は株価変動から解放された銀行であったが市場は株式含み損を織り込んだ基準で銀行の自己資本不足をチェックしていたようである（日本経済新聞 1999 年 4 月 27 日 朝刊 5 面「株価と景気・下」）。また、これと同じくして、1998 年 3 月、「土地の再評価に関する法律」が成立している。この法律は、事業用の土地（国内の土地で販売用ではない土地が対象）を時価で 1 回だけ再評価することを認めるものであった。再評価差額金の当時の処理は、主に貸借対照表の資本の部に計上されることとなっていた。この法律の効果は、伊藤教授（[2005], 336-338 頁）によれば、第一勧銀、興銀、富士銀行の 3 行をみると自己資本が 3 行平均で 14% 近く改善することになったこと、そして、全国銀行の 5 割以上が再評価を実施していることから政策としては評価されたといえる。

また、もう 1 つ 1999 年 3 月期決算から事業税の会計方法が変更されたことを挙げることができる。それは、これまで事業税は販売費・一般管理費において計上されていたが、今後は法人税等と同様に税引き利益の後で差し引く形に変更されたことである。こうした変更は、経常利益の計上に影響が出る。例えば、当時の日本経済新聞の記事をみると、もともと経常利益の増額を見込んでいた企業は事業税を販管費に計上しなくな

また、債券の保有目的区分変更を支持する見解にはもう1つ根拠がある。すなわち、今回の実務対応26号における「…想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合においては、売買目的有価証券の定義及び要件を満たしていないのではないか。(傍点は筆者)」という指摘である。つまり「最近の国際的な会計基準の動向も考慮し、本実務対応報告では、当面の間、当該指摘を認めることとした。…そのような稀な場合において、企業がもはや時価の変動により利益を得ることを目的としないことを明らかにして該当する債券の保有目的区分を変更したときには、…売買目的有価証券からその他有価証券への振替ができることとなる。(実務対応26号5項)(傍点は筆者)」と規定しているように、今回の措置が会計基準の変更ではなく、前提条件である市場が動かない、正常な取引が期待できないという異常な状況下での措置であり、こうした状況に柔軟に対処する方がかえって実態に適合するのであるとの主張である。

例えば、岩田教授 ([2008]) は、こうした主張を次のように述べている。

「…国際会計基準が定める会計基準では、日本で『時価』に相当する言葉は公正価格である。その基準では、公正価格とは『秩序だった取引における価格』である。よって、今回のような世界的な金融危機における取引価格は公正価格とはいえない。…もう1つの問題は、資産保有目的が①売買(派生商品を含む)の場合は公正価格で、②満期まで保有する場合は取得価格で評価するという2重基準のため、今回、企業や金融機関等から当初①で評価していたものの②への変更を認めよという要望が出されている。この要望に対して、事情が変わったからといって、評価基準を変更するのは勝手すぎるといふ反論がある。だが、資産保有目的を①と②に分類させ、事情が変わっても変更を認めないという基準は、投資や資金調達行動の幅を狭めており、実態を無視している。…(傍点は筆者)」

また、前掲した日本経済新聞2008年10月27日朝刊 社説でも「…不良債権を抱えた金融機関の相互不信から、金融市場で正常な取引が成立しなくなっている異常事態…SECは『金融商品の公正価値(時価)に基づく評価の参照基準』の解釈を公表。『活発な取引に基づかない取引価格は公正価値を表さない』…原資産の住宅ローンなどの焦げ付きが想定を超え、格付けが大幅に変更されると理論価格に狂いが生じ、買い手がなくなった。…」と記して、基準の変更というより、あくまでも現状の会計基準の枠組みでの処理であることが強調されている¹⁰。すなわち、保有目的の変更こそが市場の実態を表しており、それに合わせる、柔軟に対応するようなガイドラインを示すことの方が混乱した状況を防止できることを根拠とした見解である。

ったことから増益幅が上積みされることになった、と報じている。事実、武田薬品工業、武富士、NTT等がこの恩恵にあずかっている(日本経済新聞1999年3月4日朝刊—事業税の会計処理変更—)。

¹⁰ 前述した日本公認会計士協会会長の増田 宏一氏の会長声明においてもその前段で、「…最近、公表されている米国証券取引委員会(SEC)、米国財務会計基準審議会(FASB)及び国際会計基準審議会(IASB)における金融商品の時価の算定に係る取扱い等は、時価会計そのものの凍結を容認した取扱いではなく、流動性の著しく乏しい債券等の時価の算定等に係る取扱いについて、現在の基準の枠組みの中での対応が図られているものである…(傍点は筆者)」と述べている。

3.結びにかえて—会計の目的観と債券の保有目的区分の変更—

前述した増田 宏一日本公認会計士協会会長の“会計基準が、企業の実態を反映する鏡”、“投資家に対して意思決定情報を提供する”という言葉は、会計の目的、役割について述べたものである。会計の目的と役割をここで確認すれば、上記の言葉の通りそれは企業実態を映しだし、投資家に対してその意思決定に有用な情報を提供することであるといえる¹¹。ここで企業の実態を映しだすこと、つまり“写像”の提供と投資家に対してその意思決定に有用な情報を提供するという意思決定有用性アプローチは、1960年代以降、会計の中心的な目的観となってきたものである¹²。とりわけ、それがより徹底されたのは、1978年、FASBの概念フレームワーク（SFAC 1号：Statement financial Accounting Concept No.1）においてであった。そこでは「…現在および将来の投資者、債権者その他の情報利用者が配当または利息により将来受領する現金見込額額、その時期およびその不確実性ならびに有価証券また債権の譲渡、途中償還または満期による現金受領額をあらかじめ評価するのに役立つ情報を提供しなければならない。…財務報告は、投資者、債権者その他の情報利用者が、当該企業への正味キャッシュ・インフローの見込額、その時期および不確実性をあらかじめ評価するのに役立つ情報を提供しなければならない。（para.37）（傍点は筆者）」と規定されていた。

さらに、同様な見解は、IASBが1989年7月に公表した概念フレームワークにおいてもみることができる。すなわち、財務諸表の目的は、広範な利用者が経済的意思決定を行うに当たり、企業の財政状態、経営成績及び財政状態の変動に関する有用な情報を提供することにある（para.12）として、この目的のために作成される財務諸表は、ほとんどの利用者の共通の要求を満たすものである（para.13）。ここでいう“経済的意思決定”に有用な情報とは、現金及び現金同等物等キャッシュ・フローを発生させることのできる企業の能力であり、利用者にとってこうしたキャッシュ・フローの発生する時期、そして確実なる金額は、その企業を評価するための有力な情報となる。すなわち、会計の利用者を企業の利害関係者であるというものの主にそれは“投資家”を指しており“投資家のための会計”が構築されてきたように思われる¹³。そこでは、現在の企業の“ありのままの姿”を映しだすことに留まらず、将

¹¹ 中村教授（[1994],81頁）は、このことについて次のような見解を示されている。「会計は、基本的には企業活動の測定を通じてその写像を産み出し、これを報告する機構である。この会計が経済社会で存立することを許されるのは、1つには市場機構の働きからかなりの程度隔離され、ある広がりをもつ企業の内部組織や中間組織において、価格システムに代わって、またそれを補完する形で資源配分を行い、企業構成員の行動をコントロールするのに役立つからであり、また会計が単一主体としての企業の活動を収益性の観点から管理するのになくはならないものとみなされるからである。かくして会計の役割は、企業活動に関する写像を組織的に提供することと企業やその構成員の行動のコントロール・メカニズムとして働くこと、の2点である…（傍点は筆者）」。

¹² このことはアメリカ会計学会が1966年に公表した『基礎的会計理論』（ASOBAT: A Statement of Basic Accounting Theory）に次のように記されている。「…会計の目的は、つぎにかかげる色々の目的に対して情報を提供することである。1. 限りある資源を利用することについて意思決定を行うこと。これはもつとも重要な意思決定の領域を確定しまた目的や目標を決定することをふくむ。2. 組織内にある人的資源および物的資源を効率的に指揮、統制すること。3. 資源を保全し、その管理について報告すること。4. 社会的な機能および統制を容易にすること。（傍点は筆者）」。

¹³ こうしたことは、多くの人がモノ作りをしなくなり、いわゆる金融関連企業に携わり生活をするように

来的な企業の利益獲得情報として“将来の姿”までも映しだそうとする会計が求められたのである¹⁴。よって、時価による測定（時価会計）もこうした将来の利益獲得情報を提供することに組み込まれ、現時点での、否、未来事象をも含む情報の提供に多くの貢献をなしてきたといえる。また、これと軌を一にして会計の利益計算システムも収益・費用アプローチから資産・負債アプローチへとシフトし、包括利益が注目されるようになる、また、会計基準も金融商品会計をはじめとして、退職給付会計、減損会計、リース会計等、これらは時価測定を伴う会計基準であり未来事象を把握しようするものである。他方、デスクロージャーの観点からも四半期財務諸表の公開等にもみるように短期的な業績の公開が企業に求められることから長期的な経営方針を立てることが困難となる原因ともなった。それは投資家がその資金運用において短期的な企業業績を求めたからに他ならない。

こうして投資家のための会計として、会計はある一面では発展してきたといえるが、今回の金融市場の混乱から、多くの弱点を露わにした。その1つが、測定に多くの仮定値を含んでいることから測定値に対する信頼性の喪失である。とりわけ、市場がないことから時価を測定することが困難と認められる有価証券の価格測定にあっては様々な仮定がなされたことは前述した（74頁参照）とおりである。また、評価益の計上、これは分配できる利益ではないものの市場が活発で取引量も多いときにはその価格上昇によって多くの収益が計上され、企業に多大な利益をもたらしてきたことは事実である。

しかしながら、今回の未曾有の金融危機により、想定しえなかった事態が起こった。従来の右方上がりであった金融商品の価額が崩れてしまったのである。

なったことにも現れている。2008年9月24日付日本経済新聞朝刊には、「金融資本主義の誤算」という見出しで次のような記事がある。「…ニューヨークでは就業者の20人に1人が金融業で働き、25%の所得を稼ぎ出してきた。司法・会計、システムなど周辺業務から医療・教育や飲食店まで金融業が生み出す仕事は幅広い。ウォール街の主役の相次ぐ破綻・淘汰は金融業を核とする米経済の屋台骨の揺らぎでもある。みずほ総合研究所によれば、米企業利益に占める金融業（保険・不動産業を含む）の比率は1985年の2割強から2004年には3割強に上昇。製造業は5割弱から3割弱に下がった。製造業4割、金融業1割の日本と比べ米国の金融依存は鮮明だ。…冷戦が終わり、安価で大量の労働力を持つ中国などの新興国が世界経済の枠組みに入ってくると、もの作りの現場は米国外に移っていった。…産業革命の地で『世界の工場』と呼ばれた英国も86年の金融改革で金融立国へカジを切った。90年以降実質経済成長の約半分は金融業の成長。85年以降20年の労働人口の増加の約6割は金融業が創出した。…中国がものを作り、米国が消費する。90年以降の世界経済は米国が金融で稼ぎ、過剰消費することで成り立ってきた。可能にしたのは先端の金融技術だったが、株式など金融資産が世界の国内総生産（GDP）の3倍に膨らむなど実体経済との均衡が崩れパブルを生んだ。（傍点は筆者）」。

¹⁴ 企業の“ありのままの姿”とは、現代会計は、意思決定有用性アプローチのもと、企業を評価する情報を求め、その指標の1つが、潜在的なものも含めた当該企業によるキャッシュ・フロー稼得能力であった。またそれは、企業の現下の状況を的確にあらわす情報でもあった。たとえば、企業の経済活動によりキャッシュ・フローの流入が生じる、そしてそのことから現在、企業がいかなる状況なのか、つまり企業がどの程度の財産を持ち、どの程度の債務を負っているのか、元手である資本の運用状況はいかようになったのか。また、利益稼得からは、当該企業がはたして利益を生みだしているのか、否、これから利益をだそうとしているのか、また逆に、これまでの利益が今後、減少しようとしているのか、つまり、“ありのままの姿”を描きだすことは必然的にその後の企業の姿をも描くことになる。つまり未来の情報も含めた利益稼得状況の提供である。

今回の措置で疑問に思えるのは、有価証券の「保有目的区分の変更」が現在の基準の枠組みの中でなされているという設定サイドの言葉である。ここでは前提として「稀な場合」のみ認める、とされているが、「稀な場合」とは実務対応 26 号（85 頁参照）によると、「想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような場合」であり、そしてこうした状態が続くと「売買目的有価証券の定義を満たしていない」ことになるという。つまり、実務対応 26 号がいう「保有目的区分の変更」の論理は、「稀な場合」、それは想定外¹⁵に「価格が下落する状況」である、そうすると「大幅に損失が計上するため売却することができない」状態となる、こうした状態が相当程度続くと、その有価証券は「もう売買目的のものではない」となる、よって「保有目的区分の変更」が認められる、ことになる。これでは、価格上昇時には“時価”で、下落時には皆、総じて売買を手控えることから活発なる市場がそこには存在しなくなる。よって、“原価評価”が妥当となる。この論理では、これまで有価証券価格の上昇時に多額の評価益を計上し企業業績の好調を公表してきた企業に対して、“それは都合主義である”と批判したとしてもそれはそれで許されるであろう。加えて、このことにとどまらず、今回の報告からは従来の有価証券の 4 区分各々の定義それ自体にも疑義を生起させる。さらに、実務対応 26 号に対する反対委員の意見として、基準公表の前の意思決定にも適用可能（実務対応 26 号 18 項、86 頁参照）であること、つまり平成 20 年 10 月 1 日に行われた決定についても 10 月 1 日とみなされる、このように遡って適用することが経営者の恣意性の介入によりモラルハザードを招くことにならないか、懸念されることになる、そしてまた、この措置が一時的であること、すなわち前述した岸田教授による“一時的な凍結”が、公正なる会計慣行なのか、また継続性の原則に反するのではないかという問題もある。ただ、これについては、今回の措置が、現行の金融商品会計基準を抜本的見直すための検討期間であるとすれば、それはそれなりに理解できる。それは、現行の「保有目的の 4 区分」基準が、今回の未曾有の事態を想定して設定されたものではなかったと思われるからである。だが、こうした会計サイドから多くの疑念の噴出は止めることはできない。

すなわち、「実態が変わらないのに…、会計基準を変更し…、損失を先送りにする」、「…遡っての適用に関する疑義」、「…公正なる会計慣行の適否」等々、会計上の疑念が多く生じていることは確かであり、それらは妥当な見解である。

しかしながら、今回の措置が、これを純粋な会計問題としてみることができるかどうか、会計を超えたところの議論であるといえないだろうか、つまり、欧米が“時価会計の一時凍結”する、また有価証券の暴落による途方もない企業の業績の落ち込みをみる、それは、1 つには欧米の会計基準に合わせるという国際的な会計基準との整合性を理由として、またもう 1 つは、市場が無くなるほどまでの未曾有の有価証券の暴落から企業業績の致命的な落ち込みに対する企業救済を理由として、こうした政策上の課題—それは“会計を超えた議論”でもあるのだが—一、会計に突き付けられ、こうした状況を打開する施策（政策）を会計が受け入れたとするの

¹⁵ 何をもって想定外となるか、も問題である。だが、今回がその想定外の危機とされる。

である。したがって、今回の措置は、先に日本経済新聞の社説が述べたように“理外の理”というほかはないのかもしれない。

会計とは何か、前述した八田教授の「…会計の議論はいつもスケープゴートにされる…」、とのコメントにもあるように、何かやるせない、よって、今回の実務対応 26 号に対して、会計に対する信頼、透明性、会計の強さについて疑問を感じた人も少なくはないと思われる。

要するに、会計の目的、役割を再考してみれば、それは企業の“ありのままの姿”を映し出すことであり、そうした情報を提供することにある。そこでは現在の姿ばかりでなく将来の企業の姿をも映し出すことが要求される。しかしながら、今回の実務対応報告にて、“実態が何も変わらないのに会計基準の変更により損失を一時的に先送りする”ことが可能となった。このことは“ご都合主義である”と指摘もされるが、これを会計の純粋な問題と考えるより、1つには欧米の会計基準に合わせるという国際的な会計基準との整合性から、また1つは、当方もない企業業績の落ち込みによる企業救済という“政策上の必要性”からの判断であるとすれば、これは先に日本経済新聞の社説が述べたように“理外の理”と考えるほかはないようである。

債券の保有目的区分変更に関する一考察

【参考資料】

◎実務対応報告第 26 号（本実務対応報告の概要）

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」2008 年 12 月 5 日 企業会計基準委員会

・会計処理等

振替前 \ 振替後	振替前	振替後
振替前	振替前	振替後
売買目的有価証券	<p>（改正前）一定の場合、可 （改正後）上記の一定の場合に加え、稀な場合（*1）に、保有目的区分を変更（*2）したときは、可 ⇒ 振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、当期の損益に計上する（*3）</p>	<p>（改正前）不可 （改正後）稀な場合（*1）に、満期保有目的の債券の定義及び要件を満たしたうえで保有目的区分を変更（*2）したときは、可 ⇒ 振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、当期の損益に計上する（*3）</p>
その他有価証券		<p>（改正前）不可 （改正後）稀な場合（*1）に、満期保有目的の債券の定義及び要件を満たしたうえで保有目的区分を変更したときは、可 ⇒ 振替時の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、その他有価証券に係る評価差額として純資産の部に計上し、満期までの期間にわたって償却原価法の処理に準じて損益に振り替える（*3）。</p>

（*1）想定し得なかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合を指す。

（*2）企業がもはや時価の変動により利益を得ることを目的としないことを明らかにすることを前提とする。

（*3）保有目的区分の変更に関し、追加情報として、一定の注記を行う。

本実務対応報告は、本実務対応報告公表日から平成 22 年 3 月 31 日までの適用とする。その後の保有目的区分の変更の取扱いについては、改めて検討することとする。

◎ 実務対応報告第 26 号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」（本文抜粋）

2008 年 12 月 5 日 企業会計基準委員会

（5 項）

「…想定しなかった市場環境の著しい変化によって流動性が極端に低下したことなどから、保有する債券を公正な評価額である時価で売却することが困難な期間が相当程度生じているような稀な場合においては、売買目的有価証券の定義及び要件を満たしていないのではないかと指摘がある。最近の国際的な会計基準の動向も考慮し、本実務対応報告では、当面の間、当該指摘を認めることとした。したがって、そのような稀な場合において、企業がもはや時価の変動により利益を得ることを目的としないことを明らかにして該当する債券の保有目的区分を変更したときには、金融商品実務指針の定めにかかわらず、当面の間、売買目的有価証券からその他有価証券への振替ができることとなる。」

（当面の取扱いに基づく会計処理）

「6 項

この保有目的区分を変更する意思決定を行ったときは、金融商品実務指針第 283 項に従って、その時点（振替時）の時価をもって振り替え、振替時に生じる評価差額は、当期の損益に計上することになる。また、振替後のその他有価証券は、それ以外のその他有価証券と同様に、金融商品会計基準及び金融商品実

務指針に従って会計処理されることとなる。」

(当面の取扱いに基づく注記事項)

「7項

この保有目的区分を変更に関しては、追加情報として、次の注記を行うことが適当である。…

- (1) 保有目的区分を変更した有価証券の概要（当該有価証券の内容や振替時の時価など）
- (2) 保有目的区分を変更した日と理由（その前提となった稀な場合と判断するに至った概況を含む）
- (3) 保有目的区分を変更した有価証券に関して計上された当期の時価評価損益の額
- (4) 保有目的区分を変更した有価証券の期末の貸借対照表計上額
- (5) 保有目的区分を変更した有価証券が引き続き売買目的有価証券であったものとしたときの当期の損益及び評価・換算差額等への影響額

なお、四半期財務諸表については、前事業年度末と比較して著しい変動が生じている場合には、事業年度末に準じて上記の(1)から(5)を注記する。…」

(適用時期等)

「18項

本実務対応報告は、当面の間、認められることとされた会計処理であることから、本実務対応報告公表日から平成22年3月31日までの適用とする。その後の保有目的区分の変更の取扱いについては、改めて検討することとする。ただし、経営管理上、本実務対応報告公表日前において、最近の市場環境を踏まえてトレーディング取引の対象としないという意思決定又は満期まで保有するという意思決定を既に行っており、それを確認できる場合には、当該意思決定を行った時点（ただし、当該意思決定が平成20年10月1日前に行われているときは、平成20年10月1日に行ったものとみなす）から、本実務対応報告を適用することができる。この場合における保有目的区分の変更の会計処理は、平成20年12月31日までに行う必要がある。…債券の保有目的区分の変更が遡って適用された場合、変更できる状況を限定して、かつ変更した場合の注記を求めたとしても、その変更に恣意性が懸念されるため、通常の場合と同じように、遡って適用すべきではないとする意見もあった。しかし、本実務対応報告では、経営管理上、事実の変化に即して既に保有目的区分を実質的に変更する意思決定を行っている場合には、その時点から適用することが実態を反映するという意見も考慮した。」

(議決)

「20項

…本実務対応報告の公表に反対した委員2名のうち、1名の委員からは、次の意見が出されている。

『会計処理にあたっては、保有目的に応じた処理方法を定めることが適当であり、したがって、基本的に保有目的が変更された場合には、当該変更を反映させるように会計処理すべきである。しかしながら、そのような会計処理の検討は、今回のように、最近の金融市場における混乱を背景して改正IASが公表されたことに伴う緊急的な対応ではなく、中長期的に行うべきである。これは、経済環境の変化に応じて会計基準を変更しても実態が変わるわけではないこと、むしろこのような会計基準の見直し方は経営者のモラルハザードを招きかねないこと、さらに、経済環境の変化に応じて緊急避難的に会計基準を変更することは、会計基準設定主体への信頼性を著しく損なうおそれがあることによる。』

また、もう1人の反対した委員からは、次のような意見が示めされている。

『安易に満期保有目的の債券に分類することによって時価評価から逃れることを抑止するため、満期保有目的の要件は債券の取得時点で備えていることが必要であり、他の保有目的で取得した債券について、例えば、時価が下落して評価損が発生したことを理由に、満期保有目的の債券へ振り替えること認められていない（金融商品実務指針第273項）。』

本実務対応報告は、想定し得なかった市場環境の著しい変化による流動性の低下等を踏まえて保有目的区分の変更を容認するものであるから、その意思決定の時点において会計処理を行うべきものである。このような経営管理上の意思決定には、市場価格又は信用リスクや流動性リスク等を考慮した合理的に算定された価額の算定（金融商品実務指針第54項、第103項及び第259項）とその内容の検討、満期保有目的の債券の定義（金融商品実務指針第68項及び第259項）及び要件（金融商品実務指針第69項及び第273項）を満たすかどうかの検討といったことが最低限必要であるが、本実務対応報告を公表前にそのようなことが行われていることはほとんど想定されない。本実務対応報告を公表日より前に行われた意思決定にも適用すると定めることは、事実関係と必ずしも合致しない適用日を選択できるとの誤解を生じさせ、経営者のモラルハザードを助長する懸念がある。』

【参考・引用文献】

- ・ 伊藤教授（[2005]）：伊藤邦雄著『ゼミナール現代会計入門』日本経済新聞社, 2005 年 4 月。
- ・ 岩田教授（[2008]）：岩田規久男（稿）日本経済新聞 2008 年 11 月 5 日朝刊 『経済教室—金融危機と世界（上）—』。
- ・ 加護野教授（[2008]）：加護野忠男（稿）「企業価値を考え直す」『月刊 監査役』No.543, 2008 年 6 月号。
- ・ 岸田教授（[2009]）：岸田雅雄（稿）「時価会計凍結論をめぐって」『税経通信』2009 年 1 月号。
- ・ 武田教授（[2009]）：武田隆二（稿）「企業会計基準の改訂への提言」『T K C』No.435, 2009 年 4 月号。なお、本論稿は、『税経通信』2009 年 1 月号を再掲したものである。
- ・ 田中建二教授：田中建二（稿）「現在価値測定の基礎」『産業経理』59 巻 1 号, 1999 年 1 月。
- ・ 田中 弘教授（[2009]）：田中 弘（稿）「発想の泉 金融危機と『時価会計不正』」『税経セミナー』2009 年 2 月号。
- ・ 徳賀教授（[2007]）：徳賀芳弘（稿）「近未来における企業会計の変化に対する憂慮」『季刊 会計基準』No.19, 2007 年 12 月。
- ・ 中村教授（[1994]）：中村宣一郎（稿）「経済社会における会計の役割」『企業会計』第 46 巻第 8 号, 1994 年 8 月。